

提言に対する改善報告書

大学名称 東洋英和女学院大学 (評価申請年度 2009年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	教育内容・方法—教育方法等
	指摘事項	大学院におけるFDの取り組みについては、自主的なものはあるが、研究科として組織的に行われていないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	大学院として、特段にFD活動を推進する組織を有しておらず、各研究科、各専門分野ごとの自主的な活動にとどまっていた。研究科としては、授業アンケート実施およびフィードバック、大学院院生・教員懇談会、分野としては人間科学研究科臨床心理学領域における授業研究ミーティング等がそれに当たる。これらのプログラム内容は適切なものではあったが、全体を統括し、実施後の評価や行動計画へ生かしていくシステムはなく、特に、両研究科の連携が不十分であった。
	評価後の改善状況	<p>1. 効果が上がっている事項：</p> <p>【組織化に向けて】大学院単独でFD委員会を立ち上げると、実務が細分化される危険性があり、本学としては、全学的なFD活動の中で大学院の活動を包括していくという方向性を取ることにした。</p> <p>すなわち、2011年度より</p> <p>① 「研究科委員会」において、『研究科改革』あるいは『FD活動』の項目をたてて、研究科としての新しいFD関連活動の立案・実行を推進する。</p> <p>② 「大学院委員会」において、大学院として両研究科のFD活動の内容を点検し、評価および行動計画への修正および提言を行う。</p>

		<p>③ 「FD 委員会」(大学内)にて、両研究科長が委員活動し、いわば大学院部会として本学全体における FD 活動の一環による大学院 FD 活動と位置づけ、これを統括・推進する(8-1 参照)。</p> <p>以上の 3 点をすすめてきた。なお、これに加えて、「研究科長連絡会」を月 1、2 回程度開催し、FD 活動のための具体案を指揮・検討・検証してきた。なお、本システムの下での新たな FD 活動については、別項に示す(1-1~8 参照)。</p> <p>2. 改善が必要な事項</p> <p>研究科としては、この 3 年間において、第一段階としての組織化を行うことができたと評価しているが、各プログラム全体が有機的に機能するための改善が重要である。具体的には、大学院改革の枠組みの中で、求められている課題を明確にし、これを策定していくこと、また研修会などを通じて、大学院教員による、FD 活動に対する意識の醸成を継続的に図っていく必要がある。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 従来のプログラム</p> <p>人間科学研究科・国際協力研究科</p> <p>1-1 大学院授業見学週間</p> <p>【2012 年度】</p> <p>第 1 回：2012 年 5 月 21 日(月)～26 日(土)</p> <p>第 2 回：実施せず</p> <p>第 3 回：2012 年 10 月 15 日(月)～20 日(土)(国際協力研究科のみ) 2012 年 11 月 12 日(月)～17 日(土)(人間科学研究科のみ)</p> <p>【2011 年度】</p> <p>第 1 回：2011 年 5 月 23 日(月)～28 日(土)</p> <p>第 2 回：実施せず</p> <p>第 3 回：2011 年 10 月 17 日(月)～22 日(土)(国際協力研究科のみ) 2011 年 11 月 14 日(月)～19 日(土)(人間科学研究科のみ)</p> <p>【2010 年度】</p> <p>第 1 回：2010 年 5 月 17 日(月)～22 日(土)</p> <p>第 2 回：補講期間のため実施せず</p> <p>第 3 回：2010 年 11 月 15 日(月)～20 日(土)</p>		

1-2 院生懇談会

年 度	開催日
2012 年度	2012 年 5 月 26 日 (土)
	2013 年 3 月 2 日 (土)
2011 年度	2011 年 5 月 23 日 (土)
	2012 年 3 月 3 日 (土)
2010 年度	2010 年 5 月 22 日 (土)
	2011 年 3 月 5 日 (土)
2009 年度	2009 年 5 月 23 日 (土)
	2009 年 12 月 12 日 (土)
2008 年度	2008 年 5 月 24 日 (土)
	2008 年 11 月 22 日 (土)
2007 年度	2007 年 5 月 26 日 (土)
	2007 年 10 月 27 日 (土)
2006 年度	2006 年 5 月 27 日 (土)
	2006 年 10 月 28 日 (土)
2005 年度	2005 年 10 月 15 日 (土)

人間科学研究科

1-3 基礎教育セミナー

【2012 年度】

2012 年 7 月 28 日 (土)

論文の書き方・基礎基本について

エクセルを使った統計法の基礎

【2011 年度】

2011 年 7 月 23 日 (土)

エクセルを使った統計法の基礎

論文の書き方・基礎基本について

【2010 年度】

2010 年 7 月 31 日 (土)

午前：論文の書き方

午後：エクセルを使った統計法の基礎

【2009 年度】

2009 年 9 月 26 日 (土) エクセル入門

2009 年 10 月 3 日 (土) 論文の書き方

1-4 博士後期課程研究発表会

2013年3月2日(土)

2012年3月3日(土)

2011年3月5日(土)

国際協力研究科

・シンポジウム

【2010年度】

2010年7月24日(土)「今こそ“学び”について考える時 ～新しいキャリア・アップを目指して～」

【2009年度】

2009年10月24日(土)「国際協力の現状と展望 ～貧困、紛争、人の移動の現場から～」

1-5 国際協力(社会)ワークショップ(公開)

【2012年度】

2012年10月4日以降毎週月曜、一般に公開

10月4日 東南アジアー「東アジア共同体」実現ー

10月25日 アメリカの近未来を考える：変わらない部分と変わる部分

11月1日 ロシア 21世紀の国際政治とタンデム体制 等、計12回

【2011年度】

2011年10月5日以降 毎週月曜、一般に公開

10月 5日 平和構築支援における開発援助の役割

10月19日 国際公務員になるには

10月29日 国際社会における人権 NGO の役割等、計10回

【2010年度】

2010年10月4日以降毎週月曜、一般に公開

10月4日 東南アジアー「東アジア共同体」実現ー

10月25日 アメリカの近未来を考える：変わらない部分と変わる部分

11月1日 ロシア 21世紀の国際政治とタンデム体制 等、計12回

【2009年度】

2009年10月5日以降 毎週月曜、一般に公開

10月 5日 平和構築支援における開発援助の役割

10月19日 国際公務員になるには

10月29日 国際社会における人権 NGO の役割等、計10回

<p>1-6 特別講座</p> <p>【2012年度】 2012年10月13日(土) 中川正春氏[前内閣府特命担当大臣(防災・新しい公共・男女共同参画担当)] 講演会 「多文化共生社会を目指して～難民受入れを中心に」</p> <p>【2010年度】 2010年10月23日(土) 「地域紛争と情勢分析 ～旧ユーゴスラビア紛争を中心に～」</p> <p>1-7 修士論文中間発表(公開)</p> <p>【2012年度】 2012年4月7日(土)、9月1日(土)</p> <p>【2011年度】 2011年4月2日(土) 8月27日(土)</p> <p>【2010年度】 2010年4月3日(土)、8月28日(土)</p> <p>【2009年度】 2009年4月4日(土) 8月29日(土)</p> <p>1-8 新しい活動プログラム</p> <p>1) アカデミック・サポートの充実(両研究科) 院生対象: 「基礎教育セミナー」「研究手法ワークショップ」 「社会科学基礎 特論」「情報処理ワークショップ」 「履修指導ガイダンス」 教員研修: 「領域 担当者会」「実習科目 検討会」</p> <p>2) 研究科内外における学問的交流の充実 「博士後期課程研究発表会」(含: 懇親会) 「ワークショップ企画」「各種公開シンポジウム」「大学院コロキウム」</p>					
＜大学基準協会使用欄＞					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

提言に対する改善報告書

大学名称 東洋英和女学院大学 (評価申請年度 2009年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
2	基準項目	教育内容・方法—教育方法等
	指摘事項	大学院のシラバスは、教員によって記載内容に精粗があるので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	作成にあたっては、各科目にどのような内容を書き込むのかについて共通認識ができていないため、詳細は個々の教員にゆだねられていた。そのため授業計画についても、毎回の内容が記載されていないものが散見された。また、社会人大学院の特性もあり、特に少人数受講の実践的な科目については、受講生の特性にあわせて開講時に詳細なシラバスを提示することも行われていたが、その結果、指摘の通り、事前配布の「授業概要」の情報が不十分なものとなっていた。全体として、共通基準を設定必要性への認識が弱く、指摘のような課題が生じたと考えられた。
	評価後の改善状況	<p>1. 効果が上がっている事項</p> <p>指摘・助言を受け、シラバス充実に向けて以下の2つの段階を経て改善を行い、成果をあげることができた。</p> <p>1) 「2011, 2012 年度版授業概要」: シラバスについての検討を研究科委員会において行い、両研究科長より別紙資料にあるような依頼文書を作成、周知した。その結果、人間科学研究科では授業計画に毎回の記載もある精緻なシラバスは 11 年度 73%、12 年度 80%に上昇した (2006 年度は 27%)。国際協力研究科では、カリキュラム変更もあったため、11 年度は 26%にとどまったが、12</p>

	<p>年度は 59%となった。なお、フォーマットについて、科目内容によっては、学部フォーマットを使用できないこと、社会人大学院としての本学の特徴には、実践性に重点を置く演習・実習科目が充実しているが、これらの科目や博士後期課程の研究指導科目等、各回ごとにテーマ設定をすることには必ずしもなじまないものがあり、まずは精緻な授業内容の提示を求めた。大学院受講生に役立つ『授業計画』の示し方及び共通基準(テンプレート)の導入について、研究科委員会が中心となって協議をすすめた。</p> <p>2)「2013 年度版授業概要」: 授業内容の記載について、各回の内容を記載することを原則として統一したテンプレートを 12 年度に策定し、13 年度のシラバス作成より実施した。なお、演習・実習科目及び博士後期課程科目については、分野・科目の特性に合わせられるよう、多様な形式を認めている。</p> <p>2. 改善が必要な事項</p> <p>3 年間で、シラバスの均一化が進んだが、記入例の提示・フォーマットの改訂や、なお記載の不十分な教員について個別に対応するなどの工夫を行っていく必要がある。特に博士後期課程においては、「研究指導」についても、シラバスを通じて大学院生と指導教員との間で共通認識が形成され、個々の研究計画にそって段階的に教育・専門指導がおこなわれていくよう、さらに整備と充実がもとめられる。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>2-1 「シラバス作成に際してのお願い文書」(写)(2012, 2013 年度用)</p> <p>2-2 「大学院授業概要(シラバス)2011~2013 年度」</p> <p>https://campus.toyoeiwa.ac.jp/syllabus/sylkougisearch.do?blockId=2100&sdpgId=90000&clearAccessData=true&targttbl=menuw&menuId=7101</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>

提言に対する改善報告書

大学名称 東洋英和女学院大学 (評価申請年度 2009年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
3	基準項目	教育内容・方法—学位授与・課程修了の認定
	指摘事項	人間科学研究科博士後期課程において、学位論文審査基準が学生に明示されていないので、大学院便覧などに明示することが望まれる。
	評価当時の状況	2010年度大学院便覧 p. 37 に『課程博士に関する学位論文審査手続き(予定)』と p. 38 に『博士課程の標準修業年限 3 年間(休学等の期間を除く)を経過した学生の扱い』を記載している。指摘されている「申し合わせ事項」については、まだ素案の段階の部分を含んでいるため、院生への周知は口頭にとどまっていた。
	評価後の改善状況	<p>1. 効果が上がっている事項</p> <p>指摘・助言を受け、シラバス充実に向けて以下の2つの段階を経て改善を行い、成果をあげることができた。</p> <p>1) 「博士課程問題検討ワーキンググループ(以下 WG)」において、「博士学位論文審査についての申し合わせ事項」(2008年度版)を基に、「審査基準および審査手続」の策定について協議を進めた。</p> <p>なお、審査基準については、「総合人間科学としての知見」—「各分野の高度の専門性」のバランス、また本学の特色である、高度専門職業人の育成を掲げる社会人大学院として、「実践性」—「学問的精緻さ」のバランス及び研究手法の多様性をどのように基準化するか議論を重ねた。この成果は、2012年度の院生へのアカデミックガイ</p>

		<p>ダンス（春・夏開催）実施に反映された。審査手続きについては、審査委員長と主指導教員の分離、審査委員の数等具体的に検討が行われた。</p> <p>2) 2012 年度に WG による「博士学位審査基準についての申し合わせ事項」改訂を終え、2013 年度初旬に必要な承認手続きを経て、審査基準を確定した。なお 2013 年度中に公開予定（3 - 1 参照）。</p> <p>2. 改善が必要な事項</p> <p>今後、大学院便覧などへの明示を行う。</p>			
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>3 - 1 「博士学位審査基準についての申し合わせ事項 2013 年度改訂版」(写)</p>					
<p><大学基準協会使用欄></p>					
<p>検討所見</p>					
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1</p>	<p>2</p>	<p>3</p>	<p>4</p>	<p>5</p>

提言に対する改善報告書

大学名称 東洋英和女学院大学 (評価申請年度 2009年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
4	基準項目	教育内容・方法—学位授与・課程修了の認定
	指摘事項	人間科学研究科の博士後期課程では、入学者数に比して学位授与数が少ないので、改善の努力が望まれる。
	評価当時の状況	<p>博士課程進学者のうち学位取得者の割合は指摘の通り、高いものではない。</p> <p>また、学位取得に向けた『アカデミックガイダンス』については十分行われていなかった。学位申請者の多くが、社会人としての豊かな実践成果を持つものであり、これを学問研究の枠組みに反映させていくための組織的かつ本学独自のガイダンスを充実させていくことが必要である。院生の研究活動については、小規模の研修会参加(口頭発表をふくむ)は活発なもの、学会活動は低調であり、これも課題であった(4-1参照)。</p>
	評価後の改善状況	<p>1. 効果が上がっている事項</p> <p>「学会発表」についてガイダンスや合同ゼミ、また博士後期課程研究発表会を学内学会と位置づけ、内容の充実と共に、学会活動への活発化をはかった(1-4参照)。</p> <p>2. 改善が必要な事項</p> <p>この3年間で、学位取得者はいなかった。改善にむけては、博士論文の水準を明確に示しつつ、同時に学会発表から学会誌投稿を経て、博士論文執筆に至る過程について、段階的な教育・研究指導を行うこと、特に、実務者・実践者が水準の高い論文を作成していくための道筋を整えていく必要がある。</p>

改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
学位申請・授与状況	
4-1 2012年度 博士後期課程在籍者数 9名	
【学会発表数】 4	
【論文発表数】 5	
2011年度 博士後期課程在籍者数 8名	
【学会発表数】 10	
【論文発表数】 7	
<大学基準協会使用欄>	
検討所見	
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

提言に対する改善報告書

大学名称 東洋英和女学院大学 (評価申請年度 2009年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
5	基準項目	教育内容・方法—学位授与・課程修了の認定
	指摘事項	人間科学研究科博士後期課程において、課程の修了に必要な単位を取得して退学した後、再入学などの手続きを経ず学位論文を提出して、博士の学位を取得した者について、「課程博士」として取り扱っていることは適切ではないので、課程制大学院の趣旨に留意して円滑な学位授与を行うよう、改善が望まれる。
	評価当時の状況	協会の指摘通り、人間科学研究科博士後期課程においては、課程の修了に必要な単位を取得して退学した後、再入学などの手続きを経ずとも、3年間においては、学位論文を提出して博士の学位を取得した者について、「課程博士」として取り扱っている。この点について、問題意識が十分ではなかった。
	評価後の改善状況	1. 効果が上がっている事項 本学のような制度の是非について、本学執行部及び事務局で継続的に協議した。他学でも同様の制度を運用しているところが多々あり、多くの大学院機関において非常に重要な問題として全学を挙げての協議が進められていることを確認し今後に向けて継続的に協議することが合意された。具体案としては、A大学のように大幅な「学費配慮」により在籍関係を維持させる、B大学のように退学の後申請をする場合に実質的に「論文指導関係」を保持できるような制度を整える、などの方向性が検討された。しかし、社会人大学院

	<p>の特質を持つ本学の場合はなお課題がある。</p> <p>2. 改善が必要な事項</p> <p>本学独自の制度について、研究科改革も視野に入れて具体案を協議する。学費配慮(減免)については、執行部・法人事務局各方面との協議も重ねる必要がある。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>5-1 他学の卒後学位取得についての情報</p> <p>複数の大学などは本学と同様、退学日から3年以内は課程博士として認めている。</p> <p>A大学においては、学費を大幅減額して在籍関係の保持への配慮を行っている。</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
検討所見	
改善状況に対する評定	<p>1 2 3 4 5</p>

提言に対する改善報告書

大学名称 東洋英和女学院大学 (評価申請年度 2009年度)

1. 助言について

2.

No.	種 別	内 容
6	基準項目	教員組織
	指摘事項	在籍学生数の多い人間科学研究科臨床心理学領域は、専任教員1人あたりの指導学生数が多く、教員の負担が過重であるので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	臨床心理学領域の指導担当教員7名で、一人あたりの一学年指導学生数は2.6人(入学者18名)であり、臨床指導・論文指導も含めて負担が過重であるとの指摘を受けた。
	評価後の改善状況	2009年度の「大学院改革アドホック委員会」において、大学院改革とともに本状況について全体としての確認が行われた。大学院の人事は、大学全体の教員任用計画の範囲でおこなわれ、増員・補充には限界があるため、教員補充を含め、現状維持にて改善の努力を行った(6-1参照)。 今後は、研究科改革の枠組みの中で、教育水準・臨床指導水準を保ちながら教員負担軽減を改善できるような工夫・方法をひきつづき模索することが必要である。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	6-1 臨床心理領域担当教員 教員担当院生実数	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5	

提言に対する改善報告書

大学名称 東洋英和女学院大学 (評価申請年度 2009年度)

1. 助言について

2.

No.	種 別	内 容
7	基準項目	4. 図書・電子媒体等
	指摘事項	大学図書館、大学院図書室とも、最終授業終了後に図書館で学生が学修することができないので、開館時間の延長が望まれる。
	評価当時の状況	<p>(学部)</p> <p>大学の最終授業は2006年度までは18時50分であったため、大学図書館は2005年度にそれまでの19時から19時20分まで開館時間を延長して、授業終了後の学修ができるような体制をとっていた。2007年度からは最終授業が19時40分まで行われるように変更されたが、図書館の閉館時間は19時20分のままであり、指摘された通り、評価当時は最終授業後の利用はできない状況であった。</p> <p>(大学院)</p> <p>評価当時の大学院図書室の閉室時間は、授業終了と同時刻の21時40分だったため、授業後の利用ができない状況であった。</p>
	評価後の改善状況	<p>【改善状況】</p> <p>(学部)</p> <p>19時40分の最終授業終了後も学修できる環境を整備するため、20時まで開館時間を延長することを検討した。職員のシフト制ではなく、業務委託等の労働力を確保することで安定した開館を維持することを基本方針とした。学内の予算措置など条件を整備したうえで、2010年4月から開館時間を19時20分から20時までに延長した。</p> <p>また今まで1限目の授業開始と図書館の開館時間がともに9時であり、特に教員が1限目に必要な本や視聴覚資料を借り出す場合などの対応が十分</p>

	<p>ではなかった。</p> <p>早く登校した学生の利用に対応するために授業開始前に開館することを検討し、図書館委員会での検討、開館のための人員、勤務体制などを確保する手順を踏んだ上で、2013 年度から、授業期間中の開館時間を従来の 9 時から 8 時 50 分に早めた。</p> <p>2010 年度は開館時間の延長に伴い、入館者数や貸出冊数も増加した。特に図書館内でノートパソコンを使って夜間までレポート作成を行なう利用者が多く見うけられる。最終授業終了後の利用だけでなく、開館時間を延長したことで長時間集中して学習する学生が増加した。</p> <p>2011 年度は震災の影響による夏季節電の情勢に伴い、7 月上旬で前期授業、試験が終了し、下旬から早めに夏期休業に入るように学事暦を変更した。そのため、入館者数、貸出冊数ともに 7 月、8 月を中心に 2010 年度を下回った。ただし、閉館時である 20 : 00 の在館者数をみると、2010 年度より増加しており、開館時間を延長したことが定着しているものと思われる。</p> <p>2012 年度は通常の学事暦に戻り、入館者数は回復傾向にある(7-1 参照)。</p> <p>(大学院)</p> <p>2010 年 4 月から授業がある通常期の平日の開室時間を最終授業終了時の 21 時 40 分より 5 分繰り下げて 21 時 45 分まで延長した。</p> <p>また、前期後期それぞれの最後に約 1 週間の補講期間があり、これまではこの補講期間から開室時間を短縮していたが、2010 年度より補講期間終了まで授業期間の開室時間に変更した。仕事を持っている院生が授業開始前に来室することはなかなか難しいが、授業の合間や授業終了後、図書室に立ち寄る状況は頻繁に見受けられる。</p> <p>蔵書やデータベースの検索、自分の利用状況照会や申込手続きができる画面など、インターネット経由で学外からアクセスできるサービスが増えてい</p>
--	---

	<p>る。自宅など学外でできる事と図書室に来て行う事を使い分け、限られた時間の中で効率的な利用方法を工夫している院生が増えている</p> <p>【改善が必要な事項】</p> <p>(学部)</p> <p>開館時間を延長したことにより、少ない人数のスタッフで開館業務を行う時間帯が以前より増加した。災害時の対応、利用者のセキュリティの確保など、更なる危機管理体制の強化が必要である。</p> <p>また、現在図書館内に 15 台設置しているレポート作成用ノートパソコンの利用度が高く、満席の状況が続いている状況から、台数の増加を望む声が学生から多く寄せられており、増設を検討している。入館者数は増加傾向にあるが、貸出冊数が全体的に微減傾向にある。おそらく図書館を利用する課題や授業内容の割合に大きく左右されると思われる。教員や授業との連携が必要であると思われる。</p> <p>(大学院)</p> <p>平日の閉室時間の繰り下げとともに、平日の開室時間の繰り上げ、休業期間とりわけ夏季休業期間中の開室について、例年院生から要望が上がっている。</p> <p>【今後の改善行動計画】</p> <p>(学部)</p> <p>災害発生時に備えて危機管理マニュアルの整備、図書館内の防災備品等の設置をすすめている。</p> <p>館内に設置している利用者用端末が、導入後 5 年を経過しているため、2013 年度には図書館内に設置する利用者用端末を更新する予定である。そのうちの 10 台のパソコンには Office 等を搭載することで、レポート作成を行なうことができる環境を整え、学生の希望が多いレポート用のパソコンを増設する。</p> <p>学生の読書活動を促進し、貸出冊数の増加を図</p>
--	---

	<p>るために、テーマに沿った資料の展示、イベントの開催などを企画する。また、より親しみやすい蔵書検索画面への改善や、図書館と利用者相互の情報交換を活性化することを計画している。</p> <p>(大学院)</p> <p>夏季休業期間中の開室については、本部・大学院棟の運営予定や大学院の学事暦と照合し、可能な限り開室日を増やす方針とした。2013 年度にはシステムのリプレースを行い、図書室内でレポートや論文を執筆できるパソコンの設置を予定している。</p> <p>年間の入室者数は、ここ数年減少傾向にある。(7-4 参照) 仕事の合間をぬって研究活動する院生は時間的余裕がないが、だからこそ図書室に来た時には積極的に利用してもらえよう利用環境を整備する。</p> <p>院生の研究に即した資料の収集などの物的側面と、情報検索・文献調査の補助やオリエンテーションなどの人的側面の両面からの支援体制の強化に、今後もより一層努める。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>(学部)</p> <p>2010 年度総入館者数は 70,716 人であり、2009 年度の 69,646 人と比較すると 1,070 人増加している。(一日平均で 15 人増)。2011 年度の入館者数総計は 62,842 人と減少したが、閉館時の在館者数は 66 人と 2010 年度(25 人)よりも 2.64 倍増加している。(7-1 参照)</p> <p>総貸出冊数は 2009 年度の 20,350 冊から 2010 年度は 21,641 冊と 1,291 冊増加した。しかし 2011 年度は 21,167 冊と、2010 年度よりも 474 冊減少した。2012 年度は 20,205 冊とさらに 962 冊減少し、ほぼ 2009 年度と同数となっている。(7-2 参照)</p> <p>(大学院)</p> <p>授業期間(通常期)の平日における閉室時の在席者数は、2007 年度合計は 17 人、2008 年度は 8 人、2009 年度は 29 人である。閉室時間を繰り下げた 2010 年度合計は 41 人と、過去 3 年間の平均(18 人)と比べて 2.3 倍に増加したものの、2011 年度は 26 人、2012 年度は 23 人と再び減少傾向にある。(7-3 参照)</p> <p>年間の入室者数は、2010 年度から減少傾向にある。2012 年度は前年より約 13% 減少した。(7-4 参照)</p>

7-1 入館者統計(学部)					
7-2 貸出統計(学部)					
7-3 閉室時の在室者数推移(大学院)					
7-4 入室者数推移(大学院)					
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

提言に対する改善報告書

大学名称 東洋英和女学院大学 (評価申請年度 2009年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
8	基準項目	教育内容・方法—教育方法等
	指摘事項	統一した項目を用いた授業評価を実施しているが、その結果への対応などは各教員それぞれの判断と努力に任されているので、教員の教育実践に役立つ組織的なFDへと発展させることが望まれる。
	評価当時の状況	2009年度において、本学のFD活動は、組織としての活動が不十分であった。大学基準協会による本学の大学評価でもこの点が指摘され、FD委員会を2010年度から設置することになった。
	評価後の改善状況	<p>1. 効果が上がっている事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2010年4月から本学でもFD委員会を設置し、大学での授業改善の取り組みを組織的に支援する体制が整った。設置当時、委員会は委員として、各学部長、学科主任、その他学長により委嘱された教員を含む7名と事務職員2名で構成された。 ・2010年度～2012年度の委員会の活動 <ol style="list-style-type: none"> (1) 本学のFD委員会規則を作成した(8-1参照)。 (2) 履修者30名以上の科目における「秀」・「優」成績評価ガイドラインの厳守について、教員の注意を促した(8-2参照)。 (3) 学生のマナー向上について、各学部の取り組みを要請した。 (4) FDに関する研修会やセミナーに参加した。 (5) 学生の授業評価アンケートの問題について、「授業評価のあり方検討部会」を設置し、検討を重ねた結果、2012年度より「携帯・

		<p>スマートフォンを利用した授業アンケート（C-learning）」システムを導入することになった。従来の授業中に用紙を配付し回答させて即回収する方式より、学生の回答期間が延びることと、回答に対する教員側のコメントを入力が可能となった（8-3参照）。</p> <p>(6) 2011年度より毎年度、各学科におけるFD活動報告書を作成することになった（8-4参照）。</p> <p>(7) 本学のFD推進のため、講演会を開催した（8-5参照）。</p> <p>2. 改善が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD委員会と他の委員会、教務委員会、大学院研究科委員会などとの連絡をさらに密にする必要がある。 ・FD委員会と自己点検・評価委員会の関係について、再検討する。 <p>【今後の改善行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD委員会規則が定まったことにより、委員として大学院研究科長が加わり、大学院も含めた大学全体のFD活動を推進する体制が整った。（2012年度から教員10名と事務職員2名で構成） ・教職員全体のFDに関する理解を深めるため、さらに多くの講演会や報告会を開催する。 ・授業評価アンケートの新システム導入により、学生の回答に対する教員側の迅速な対応が可能になるなどの利点もあるが、他方、学生の回答率の低下、教員側のコメント入力率があまり高くないこと、さらにアンケートのシステム上の欠陥など、問題点も明らかとなった。今後こうした問題点を改善し、学生、教員双方の授業アンケートへの関心を高めることが、今後の課題である。
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>8-1 FD委員会規則（写）</p> <p>8-2 成績評価ガイドライン（写 別紙）</p>		

履修者数 30 名以上の科目における「秀」及び「優」の割合が 40 パーセント以上の科目について。

- ① 2012 年度後期 対象科目全 155 科目のうち、42 科目 (27.1%)
- ② 2011 年度前期 対象科目全 166 科目のうち、61 科目 (36.7%)
- ③ 2010 年度前期 対象科目全 192 科目のうち、69 科目 (35.9%)
- ④ 2009 年度 対象科目全 348 科目のうち、165 科目 (47.5%)

8-3 2012 年度前期の学生のアンケート回答率は、約 18%、教員側のコメントの入力率は約 31%であった。2012 年度後期は学生の回答率を上げるため、質問項目を減らし、また最後の授業時間に学生のアンケート回答時間を設けた。その結果学生の回答率は約 21%、教員側のコメント入力率は約 37%となった。

8-4 2011 年度 F D 活動報告書 (写)

8-5 2011 年度及び 2012 年度講演会実績

- ① 2011. 11. 9 第 1 回 F D 委員会特別講演会

会場：横浜キャンパス 4 号館第 1 会議室

講師：加藤千恵氏 (東京女学館大学国際教養部教授)

内容：卒業成長を高める『10 の底力』

- ② 2012. 3. 24 基礎力 GP 講演会 (基礎力 GP、基礎教育委員会との共催)

会場：六本木キャンパス大学院棟 201 教室

講師：小野博氏 (日本大学客員教授)

内容：大学生の学力低下の現状と対応策—確実な学習と成果を求めて—

- ③ 2012. 5. 30 2012 年度第 1 回 F D 講演会 (基礎教育委員会と共催)

テーマ：「本学学生の基礎学力向上のための教育実践例の報告会 (5 月 30 日合同教授会)」

内容：報告 1「本学における学生の基礎学力の現状について」(川崎末美本学教授)

報告 2「人間科学科における『知の構築講座』の教育実践と効果について」(柳澤昌義本学教授)

- ④ 2012. 11. 28 2012 年度全学院教職員研修会 (大学部会) (広報戦略会議と共催)

テーマ：「これからの女子大学」

内容：講演 1「現在の女子大学の動向」(高井均氏 リクルート進学事業本部大学広報推進部)

講演 2「入試広報で考えなければならないこと」(木村拓也氏 九州大学基幹教育院入学者選抜方法開発部准教授)

※ 2013 年度においては、大学改革戦略会議広報部会と協力して、「東洋英和のこれから」というテーマで、F D 委員会主催のセミナーを、年 6 回前後開催する予定である。

＜大学基準協会使用欄＞					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

提言に対する改善報告書

大学名称 東洋英和女学院大学 (評価申請年度 2009年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
9	基準項目	2. 研究環境
	指摘事項	「外部からの研究費獲得など研究の活性化を図る」という到達目標を掲げているが、科学研究費補助金などの外部資金への申請数・採択数がともに低調であるので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学内共同研究費は毎年、1000万円から2000万円支給されており(9-1参照)、外部の科学研究費も、2007(同19)年度は約1700万円獲得しているが、数名の教員が獲得できただけで、総数75名から見るとやや少ない(9-1参照)。 ・本学の研究費に関しては外部資金の導入が喫緊の課題であり、教員の研究活動を活性化するためには、文科省の科学研究費や、諸財団の研究助成を少しでも多く獲得する事が急務である。 ・外部資金獲得支援のためには、研究基金についての情報収集、応募書類の作成等々、事務部の援助が欠かせないが、専任の事務職員が配置されていない。
評価後の改善状況	<p>【改善状況】</p> <p>1. 効果が上がっている事項</p> <p>各研究所の運営経費は大学から支給されるが、各研究所の共同研究および公開講座などは、原則として、極力外部資金によって行うよう努力している。また、2009年度からは、外部資金獲得のための予備的研究を行う目的で、新たに学長委託研究を行っていた。(共同研究費支給一覧(研究所、学長委託))さらに、教員ひとりひとりが、より積極的に外部研究費に応募し、学内の研究費も効率的に運用されるよう配慮している。これら</p>	

		<p>により科研費補助金額は評価当時と比べ、</p> <p>2012年度 3224万円 2011年度 2124万円 2010年度 1950万円 2009年度 2271万円 2008年度 1321万円 2007年度 1680万円（評価当時）</p> <p>と増加している。</p> <p>また、申請件数については、</p> <p>2013年度 17件 2012年度 8件 2011年度 10件 2010年度 8件 2009年度 13件 2008年度 13件 2005～2007年度平均 11件（評価当時） 4年平均（2010～2013）で11件と横ばいである。</p> <p>採択件数にいたっては、次の通り依然として低調であるが、一定の採択件数を維持しているといえる。</p> <p>2012年度 10件（新規2、継続8） 2011年度 9件（新規4、継続5） 2010年度 7件（新規3、継続4） 2008～2009年度ともに7件（新規2、継続5） 2007年度 6件（新規5、継続1）（評価当時） （9－1参照）</p> <p>・諸財団からの研究助成金受け入れについては、死生学研究所連続公開講座に対し次の通り継続して受け入れている。（9－4参照）</p> <p>（財）日本船舶振興会（日本財団）</p> <p>2012年度 100万円 2011年度 100万円 2010年度 100万円 2009年度 100万円</p> <p>資金総額では、科研費については評価当時からの課題に継続的に取り組み、一定の獲得額を維持</p>
--	--	---

		<p>することができた。</p> <p>また、スポットであるが GP 補助金を 2 件獲得できたことにより、3 年間にわたり外部資金全体としては大きく増加させることができた(2012 年度は GP 補助金が終了となった)。</p> <p>この間、組織的な外部資金調達のための試みとして GP 委員会を設置し、事務職員も委員として参加するという取り組みを行った。</p> <p>外部資金獲得状況</p> <p>科研費補助金額推移(文部科学省、日本学術振興会、厚生労働省からの補助金で直接経費、間接経費、分担金の合計)</p> <p>2012 年度 3224 万円</p> <p>2011 年度 2110 万円(2011 年度より補助金分、基金分に分割されたので、その合計額)</p> <p>2010 年度 1950 万円</p> <p>2009 年度 2271 万円</p> <p>2008 年度 1321 万円</p> <p>2007 年度 1680 万円 (評価当時)</p> <p>と増加している。</p> <p>また、申請件数についても(基金分、継続分も含む)</p> <p>2012 年度 16 件</p> <p>2011 年度 15 件</p> <p>2010 年度 8 件</p> <p>2009 年度 13 件</p> <p>2008 年度 13 件</p> <p>2005～2007 年度平均 11 件 (評価当時)</p> <p>4 年平均 (2008～2011) で 12.25 件とやや増加傾向である。しかし、採択件数は、新規件数において増加しているとはいえない。</p> <p>2012 年度 10 件(新規 2、継続 8)</p> <p>2011 年度 9 件(新規 4、継続 5)</p> <p>2010 年度 7 件(新規 3、継続 4)</p> <p>2008～2009 年度ともに 7 件(新規 2、継続 5)</p> <p>2007 年度 6 件(新規 5、継続 1) (評価当時)</p>
--	--	--

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸財団からの研究助成金受け入れについては、死生学研究所連続公開講座に対し次の通り継続して受け入れている。(9-4参照) (財)日本船舶振興会(日本財団) 2012年度 100万円 2011年度 100万円 2010年度 100万円 2009年度 100万円 文部科学省 2010～2011年度大学生の就業力育成支援事業 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">女子就業力 GP</th> <th style="text-align: left;">基礎学力 GP</th> <th style="text-align: left;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2011年度 1672万円</td> <td>1148万円</td> <td>2820万円</td> </tr> <tr> <td>2010年度 1996万円</td> <td>1060万円</td> <td>3056万円</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>1102万円</td> <td>1102万円</td> </tr> </tbody> </table> (9-6～10参照) <p>2. 改善が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在のところ専任の事務職員配置には至っていない。現状は総務課会計担当事務職員が研究助成関係の事務を兼務しているが、積極的な支援を行う上では十分とは言えない。今後は、できる限り早い機会に専任職員を配していく必要がある。 ・ GP 補助金に関し、不適正処理があり、補助金を一部返還する事態が発生した。これは、外部資金調達の基本的な心構えに甘えがあり組織全体での取り組みが不足していたことが背景にあると考えられる。 従って、内部監査体制の整備、外部資金に対する姿勢、不適正の発生を未然防止する処理の流れの構築などの総合的な改善が求められる。 ・ 外部資金獲得支援のための専任の事務職員が配置されていなかったことに関して、部分的な試みとして GP 委員会を設置したが、準備段階にあり、2011年度は代表校としての応募には至っていない。 ・ 科研費は、ほぼ予定通りの支出であった。GP 補助金の差額については支出の半分を占める 	女子就業力 GP	基礎学力 GP	合 計	2011年度 1672万円	1148万円	2820万円	2010年度 1996万円	1060万円	3056万円	2009年度	1102万円	1102万円
女子就業力 GP	基礎学力 GP	合 計												
2011年度 1672万円	1148万円	2820万円												
2010年度 1996万円	1060万円	3056万円												
2009年度	1102万円	1102万円												

		<p>人件費・謝金について「必要最小限の経費」を念頭に当初予定より節約に心がけて事業を進めた結果が2割ほどは反映されているが、差額は人件費・謝金がほとんどを占めていることから、申請時の事業計画における人件費積算精度を上げていくことが求められる。</p> <p>【今後の改善行動計画】</p> <p>1. 効果が上がっている事項</p> <p>(1) 研究費の支給方法を一括・その都度支給のどちらかを選択できるよう変更した。また、年度初めに研究計画書を提出し、年度末に研究報告書を提出することになった。</p> <p>(2) 教員の教育研究業績を大学のHP上で公開した。(1)の年度末研究報告書をもとに教育研究業績の更新情報へとつなげていく。</p> <p>支援体制を整備・強化することについて、事務職員の配置により組織体制を強化する試みに取り組んでいる。これにより、公的資金の事務手続き全般を体系的に取り扱うことができるようになる。</p> <p>あわせて、情報収集、申請から会計処理までの手続きの変更点までを整理、改訂したマニュアルを作成し、情報発信をきめ細かく行えるようにする。</p> <p>支援事務組織からのきめ細かい情報発信は、研究者と事務担当者とのコミュニケーションの機会を増やし、より効果的な体制づくりに貢献できると考える。</p> <p>2. 改善が必要な事項</p> <p>更なる外部資金獲得のためには、支援体制の整備・強化が必要である。人的資源の制約があり難しい状況ではあるが、今後も継続して検討していく。</p> <p>GP 補助金不適正処理を受けて内部監査体制の整備、外部資金に対する姿勢、不適正の発生を未</p>
--	--	--

	<p>然防止する処理の流れの構築などの総合的な改善について、引き続き取り組んでいく。</p> <p>組織体制については</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金関係の内部監査体制を強化する。 ・ 科研費以外の外部調達資金に関しても科研費同様の監査体制を敷く。 <p>経理処理については</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 切手の管理を厳格に扱うことで不適正処理につながらない方法へ変更した。 ・ 現金支払いを極力回避する方法へ変更した(支払い報酬・謝礼)。
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>9-1 大学基礎データ表 31・33・34</p> <p>9-2 科研費受給一覧(写)</p> <p>9-3 共同研究費支給一覧(写)</p> <p>9-4 死生学研究所への助成金受入れ稟議書(写)</p> <p>9-5 寄付金受入れ稟議書(写)</p> <p>9-6 平成23年度「大学生の就業力育成支援事業」の交付内定について(通知)(写)</p> <p>9-7 平成23年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)交付申請書(写)</p> <p>9-8 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)調書(写)</p> <p>9-9 9-6の支出簿(写)</p> <p>9-10 9-7の支出簿(写)</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>